

統合問題アンケート実施中

研対部では現在、「統合問題アンケート」を実施中です。アンケートは、6/7を日
 宏に、組合事務所や食堂等に設置した回収箱へ、もしくは郵送して下さい。職員の考
 えを発信するための大事なアンケートです。皆様のご理解とご協力をお願いします。

中間状況 (5/30 現在) : 計? ? 通回収 (うち組合員? ? 通、非組合員? ? 通)

アンケートでは、統合問題に関する研究所の職員への対応について、設問 1.9 と 1.10 で

1.9 研究所は統合に向けて、理事長への諮問機関として「原研・機構統合検討会議」を発足させ
 て検討をはじめましたが、統合について職員の意見や要望を聞いていると思いますか？

- ① 十分に聞いている ② おおむね聞いている
 ③ あまり聞いていない ④ 全く聞いていない ⑤ わからない

1.10 理事長は年頭訓辞（原研広報に掲載）等で統合について触れていますが、今回の統合につい
 て原研としての考え方を職員に伝えていると思いますか？

- ① 十分に伝えている ② おおむね伝えている
 ③ あまり伝えていない ④ 全く伝えていない ⑤ わからない

と質問しました。それでは具体的に、これまで研究所は職員に対して、いつ・どのような
 対応してきたのでしょうか。今回の研究ニュースでは、この点に触れたいと思います。

まず、前回の研究ニュース「統合に関する全体の流れ」から研究所の部分だけを抜き出すと、

- 8月24日：原研が「日本原子力研究所における研究業務の経済効果評価の中間報告」をとりまとめ。
 12月12日：石原行革担当大臣と尾身科学技術担当相が会談。「原研とサイクル機構の統合」で合意。
 同日、原研は臨時理事会を開き、理事長訓話を発し、13,14日に各ラインに流し説明。
 12月14日：研究所が労組に対して団交において「特殊法人改革に対する説明会」を実施し、経過説明。
 1月8日：文科省は「原子力二法人統合準備会議」（座長：青山副大臣）を設置。幅広い有識者で構成。
 原子力二法人の役割・機能の見直しと評価、新法人の担うべき役割・機能を検討予定。
 同日、原研は「原研・機構統合検討会議」及び「統合準備室」、通称「U-J統合室」を設置。

となります。8/24の「中間報告」とは、行革推進事務局から「費用対効果分析をできる
 だけ定量的に行う」ことを求められたのに対して、研究所がシンクタンクに委託して行っ
 たもので、「2000年までの投資総額1兆7012億円によりもたらされた直接・間接の経済
 効果は2兆9834億円」というものです。内容は非公開でしたが、詳しくは9/14付けの
 あゆみ速報(No.4451)に掲載していますのでご覧下さい。

さて本題の「研究所は職員に対して、いつ・どのような対応をしてきたか」ですが、去年
 6月に特殊法人の事業見直しが本格化して以来、労組は研究所に対し、団交等で折に触れ
 「理事長および研究所は、自らの考えを職員にきちんと示せ」と強く要求してきました。
 それにもかかわらず、所側は一度だけラインを通じて、10/3付けの日経記事「行革事務
 局案」を7ページにわたり転写して1枚の簡単な経過説明をしているだけで、かたくなに
 沈黙を続けました。そして、昨年12/12に統合が事実上内定したことを受けてはじめて、
 研究所は職員に対して、理事長訓話（資料1）を提示しました。しかし、その後は現在
 に至るまで、原研広報による年頭訓辞（広報原研 435/2002-1）と理事長対談（広報原研
 437/2002-3）の2つがあるだけです。

しかもその内容は、はなはだ疑問に残るものです。年頭訓辞（資料2）では、「^{ほぶくぜんしん}葡萄前進」
 「熟慮断行」といったスローガンをあげ、「統合に向けて」と題した理事長対談では、統
 合は「トマトとポテトが融合してポマトになるのだ」と述べられています。いずれも、「統
 合を好機にとらえ」とありますが、具体的な内容に乏しく、これだけの紙面を使いながら、
 肝心の、原研が今後「原子力の公的機関として」何をすべきか、また統合してどうする
 つもりなのか、まったく述べられていません。一方、統合相手であるサイクル機構は、
 理事長が電気新聞とのインタビューに応じています（資料3）。原研同様に「統合を前向
 きに」とありますが、内容はともかく、何に重点を置いているかなど、やや具体的です。
 また、非公開ではありますが、職員に対しての説明はかなりなされている様子です。

去年9/27の科労協との共同団交のなかで、労組は「職員が分割だとか統合だとか噂が飛
 び交っている中で、心配し、不安に思っている」「その通りになるかはべつにして、研究
 所としてはっきり態度表明しないと、職員みんなの不安は収まらない」「ことが終わって
 から言われても遅い」と指摘したとき、研究所は「事態が流動的なのでなんとも言えない」
 「時期は任せて欲しい。いずれ説明する機会はあると考えている」と答弁しました（あゆ
 み速報 No.4454）。しかし、先にも触れたように、所側の説明は統合が決まった後でさえ、
 12/12の理事長訓話と広報2編しかなく、しかもその内容は原研としての考えに乏しく、
 これでは職員の不安は増すばかりです。

今年はじめ、原研とサイクル機構および文科省は、それぞれに統合検討組織を発足させ、
 その対応にあたっています。しかし、原研ではその検討内容は職員に対して一切知らされ
 ておらず、職員の意見や要望を聞くシステムすらありません。一方、文科省による原子力
 二法人統合準備会議では、その内容が議事録として毎回ホームページに公表されています
 し、会議を直接傍聴することもできます。この対応の差は非常に大きいと言わざるを得ま
 せん。最終的な雇用等の責任は今のところはっきりしませんが、職員の不安は、このよう
 な原研当局の対応に一因があると思われます。どんなことでも決定してから通知するだ
 けではなく、検討の段階から中味を、せめて職員に対してはオープンにすべきです。

今回の研究ニュースは、統合議論が先行している宇宙3機関や、すでに独法化が行われた
 産業技術総合研究所について、その後の経過や雇用・労働条件等の問題点を紹介します。

補足：紙面の都合上、各資料は縮小されて読みづらいかもしれません。もし、元記事をご
 覧になりたい方は、組合事務所宛にご連絡下さい。折り返し、コピーをお送りします。

理事長訓話

政府の特許法人等の改革において、日本原子力研究所は核燃料サイクル開発機構と統合し、新たに原子力研究開発を総合的に行う独立行政法人を設置する方向で、最終調整がなされています。

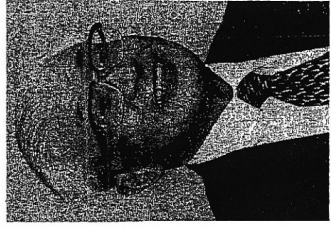
検討の過程においては、原研の事業を分割することが示されましたが、これは、我が国の原子力開発利用において、これまで原研が果たしてきた役割、実績及び研究開発能力を踏まえれば、原研の組織を安易に分割することは、我が国の原子力基盤を支える総合研究機関としての原研の持つ高度な研究開発能力を散逸させ、原子力平和利用先進国家として保持すべき国の姿を危うくするものであり、且つ又、我が国の科学技術研究開発競争能力と国際競争力を低下させることとなり、結果として国益を大きく損なうことになるものと、強く主張してまいりました。

政府における最終決定は来週18日の閣議においてなされる予定であります。私としては、国の方針が原研と核燃料サイクル開発機構とを統合するところの方向であれば、これを我が国の原子力研究開発の更なる発展の好機ととらえ、積極的にこれに対応してまいりたいと考えています。

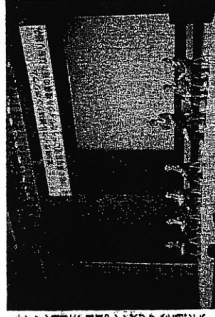
役員員にあっては、事態の推移を見守り、いたづらに動揺することなく、職務に精励されることを望みます。

2001年12月12日

資料3：サイクル機構理事長インタビュー記事 (電気新聞より転写)



核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。



核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

安全性と技術確立に力
もんじゅ活用し新たな展開へ

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

年頭訓辞

新年あけましておめでとうございます。本年も、原子力研究所の発展に努めます。まず、核燃料サイクル開発機構と統合し、新たな原子力研究開発を総合的に行う独立行政法人を設置する方向で、最終調整がなされています。

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。



インタビュー
核燃料サイクル開発機構
都甲泰正理事長
に聞く
インタビュー

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。

統合前向きに強みを結集

核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。



核燃料サイクル開発機構は、政府の意向を受け、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構を統合する方向で、最終調整がなされています。この中で、核燃料サイクル開発機構の理事長が、この統合について、記者会見で語った内容です。